

一般仕様書

第1章 総 則

1.1. 業務の目的

本委託業務（以下、「業務」という。）では、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象施設の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計計算書等の作成を行うことを目的とする。

1.2. 一般仕様書の適用範囲

内浦町第1マンホールポンプ所他10か所

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3. 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4. 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5. 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6. 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7. 公益の確保の義務

受注者は、業務を行うに当っては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8. 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当って、〔発注者〕の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ)着手届 (ロ)工程表 (ハ)管理技術者届 (ニ)職務分担表
- (ホ)完了届 (ヘ)納品書 (ト)業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.9. 管理技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））、又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地踏査に出席しなければならない。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10. 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11. 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に〔発注者〕の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、〔発注者〕の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12. 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13. 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.14. 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、〔発注者〕、受注者協議の上、これを定める。

第2章 設計一般

2.1. 打合せ

- (1) 業務の実施に当って、受注者は〔発注者〕と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受注者と〔発注者〕は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

2.2. 設計基準等

設計に当っては、〔発注者〕の指定する図書及び本仕様書第6章参考図書に基づき、業務を行わなければならない。また、設計を行う上でその基準となる事項については、〔発注者〕と協議の上、定めるものとする。

2.3. 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、〔発注者〕との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

2.4. 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

2.5. 参考資料の貸与

〔発注者〕は、業務に必要な下水道事業計画図書、測量、土質調査資料等を所定の手続きによって貸与する。

2.6. 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第3章 照査

3.1. 照査の目的

受注者は業務を施行するうえで技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することにつとめるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

3.2. 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

3.3. 照査事項

受注者は設計全般にわたり正常時・異常時における処理機能の確保、施設の耐久性及び環境条件に対する適応性、柔軟性を基本として以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

(1) 実施設計（基本設計）

(イ) 基本条件の確認内容に関する照査

(ロ) 検討の方法及びその内容に関する照

(ハ) 土木設計、建築設計（建築機械、建築電気を含む）、機械設計、及び電気設計の相互間における整合性に関する照査

(2) 実施設計（詳細設計）

(イ) 設計計画の妥当性（設計方針、設計条件等）の照査

(ロ) 各種計算書の適切性に関する照査

(ハ) 各種設計図の適切性に関する照査

(ニ) 各種計算書と設計図の整合性に関する照査

第4章 提出図書

4.1. 実施設計（詳細設計）提出図書

提出すべき成果品とその部数は次のとおりとする。成果品の作成にあたってはその編集方法についてあらかじめ発注者と協議すること。

(1) 実施設計（詳細設計）図	A3版折りたたみ製本	3部
(2) 計算書	A4	3部
(3) 特記仕様書	A4	3部
(4) 議事録	A4	3部
(5) 上記電子データ	CD-Rなど	1式

第5章 参考図書

下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 日本産業規格 (JIS)
- (2) 日本下水道協会規格 (JSWAS)
- (3) 電気規格調査会標準規格 (JEC)
- (4) 日本電機工業会標準規格 (JEM)
- (5) 日本農業企画 (JAS)
- (6) 日本電線工業会標準規格 (JCS)
- (7) 内線規格 (日本電気協会)
- (8) 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
- (9) 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
- (10) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会)

その他参考となる基準書

特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「実施設計業務委託一般仕様書」（以下、「一般仕様書」という。）の第1章1.1及び

1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記標準仕様書による。

2. 業務の対象

1-1 ポンプ場

- (イ) 名称 : 内浦町第1マンホールポンプ所他10か所
- (ロ) 位置 : 八雲町内各所
- (ハ) 排除方式 : 分流式
- (ニ) ポンプ場種類 : マンホールポンプ所
- (ホ) 能力 : 0.2～3.08m³/min（既設ポンプ容量）

1-2 処理場

- (イ) 名称 :
- (ロ) 位置 :
- (ハ) 下水排除方式 :
- (ニ) 処理方式
 - 汚 水 :
 - 汚 泥 :
- (ホ) 能力
 - 計画人口 :
 - 計画1日最大汚水量 :

3. その他特記事項

- 3-1 設計対象施設
・マンホールポンプ所

◎ 設計対象施設
ただし、○ 図書等作成業務のみの場合
△ 工事設計書作成業務のみの場合
□ その他の場合（作業項目の一部を実施）

設計工種		土木設計				建築設計			機械設計				電気設計				適用	
	新增再区分	設計対象水量 (m ³ /秒)	再構築レベル	構成部分	設計範囲	設計対象水量 (m ³ /秒)	再構築レベル	構成部分	設計範囲	設計対象水量 (m ³ /秒)	再構築レベル	構成部分	設計範囲	設計対象水量 (m ³ /秒)	再構築レベル	構成部分		設計範囲
設計対象施設	再構築			躯体				躯体	0.10以下	3	ポンプ設備	ポンプ本体	◎	0.10以下	3	特高受変電設備・ 受変電設備		MP11箇所 ※1※2 ※3
				内部防食				仕上げ等				原動機・減速機	自家発電設備					
				手摺、蓋類等				建築機械				燃料タンク設備、 補機、配管弁類 ダクト等	制御電源及び計装用 電源設備					
								建築電気			ゲート設備	ゲート設備	負荷設備			◎		
								除塵設備			スクリーン、自動 除塵機、破砕機	計装設備	◎					
											スクリーンかす洗 浄機、スクリーン かす脱水機	監視制御設備	◎					
											移送・貯留設備							

備考

- ※1 機械設計のポンプ本体は5か所（内浦町、壘岩、鮎川、相沼、黒岩）
※2 電気設計の負荷設備、計装設備は5か所（内浦町、壘岩、鮎川、相沼、黒岩）
※3 電気設計の監視制御設備、計装設備は11か所（元町、真菰、内浦町、立岩、浜松第1、浜松第2、ハシノヅベツ、壘岩、鮎川、相沼、黒岩）

3-2 改築レベルの区分

改築レベル	レベル区分の説明	
	土木・建築	機械・電気
レベル1	該当なし	処理方式、処理フロー及び維持管理方式等の変更などに伴い一連の主要設備を新たな仕様（機種、台数、能力、システムなど）へ変更し、更新を行う場合
レベル2	構造物、部屋などの用途変更及び耐震性能向上のための補強などによる荷重、躯体部の変更及び法令基準等の改正対応に伴う改修、更新を行う場合	劣化した主要設備を最新の技術動向に対応して更新、並びにそれに伴う関連設備（補機、電気設備等）の更新を行う場合。
レベル3	劣化した構造物、付帯設備の単純な改修、更新を行う場合	劣化した設備の仕様変更を伴わない単純な改築を行う場合

3-3 打合せ回数

項目	回数
設計協議	初回打合せ 1
	中間打合せ 1
	最終打合せ 1
現地調査	1

3-4 旅費交通費について

往復旅行時間にかかる直接人件費については現調査に係る直接人件費費の日常を計上している。